

# 長野県経済の現在・過去・未来

太田 勉

The Present, the Past, and the Future of Nagano Prefecture Economy

OTA Tsutomu

## 要 旨

長野県経済を取り巻く内外の情勢変化は目まぐるしい。円高や消費増税のほか、TPP(環太平洋経済連携協定)参加問題や原発ゼロ社会指向の行方は、県内産業や市民生活にも大きな影響を及ぼすとみられる。今後の成長産業分野としては、環境(エネルギーを含む)、健康(医療・介護・高齢者ビジネス)、観光の「新3K分野」に加え、農業分野などが挙げられるが、課題も少なくない。内外の情勢変化を踏まえ、長野県経済の未来を展望してみたい。

## キーワード

長野県経済 産業構造 イノベーション(革新)

## 目 次

1. はじめに
2. 長野県経済を取り巻く内外の経済情勢
  - (1) 世界経済の現在・過去・未来
  - (2) 日本経済・地域経済の現在・過去・未来
3. 長野県経済の現在・過去
  - (1) 長野県のプレゼンス
  - (2) 長野県の産業構造と景気動向
4. 長野県経済の未来

## 【参考文献】

## 1. はじめに

長野県は「ものづくりの県」と言われることが多い<sup>1</sup>。しかし産業構造(産業別県内総生産)を点検してみると、製造業などの第2次産業(32%)の構成比は全国を凌駕するが、観光を含む第3次産業(70%)の半分以下である。農業など第1次産業(2%)の構成比は低いが、全国の2倍近い。長野県は「観光県」や「農業県」など多様な顔も持っており、その意味では、長野県は比較的「産業構造のバランスが取れた県」と捉えることができる。加えて、長野県の特徴としては「外需依存の産業構造(海外景気との連動性)」や「健康長寿」が挙げられる。

長野県経済を取り巻く内外の情勢変化は目まぐるしい。円高や消費増税のほか、TPP(環太平洋経済連携協定)参加問題や原発ゼロ社会指向などの行方は、長野県の産業や市民生活にも大きな影響を及ぼすとみられる。今後の成長産業分野としては、環境(エネルギーを含む)、健康(医療・介護、高齢者ビジネス)、観光の「新3K分野」に加え、農業分野が挙げられるが、果たしてどうなるか。本稿では、内外の情勢変化を踏まえ、長野県経済の未来を展望してみたい。

その際、「長野県経済と海外景気との連動性」に着目し、英『エコノミスト』誌が、2012年夏(原書は同年春)に発表した『2050年の世界』の予測を手掛かりとする。同誌は、1962年に日本の経済大国化を予測的中させたが、今回は「人口減少・超高齢化の進む日本の衰退」を予測している。この予測が的中するかどうかは別にしても、日本が克服すべき課題を明らかにするうえでは有用である。同誌が今回の予測に際して次の4つの手法を採用し、悲観論に陥ることなく「前向きな進展の構図」を描き出そうとしていることに注目し、日本のプレゼンス(存在感)の低下要因を探ることによって、長野県経済の未来を考える手掛かりとしたい。

- ①未来を予測するために、まず過去を振り返る
- ②これまでの流れが途絶することを積極的に見越す
- ③アジア(とりわけ中国)の隆盛を重視
- ④前向きな進展の構図を描き出す：イノベーション(革新、創造的破壊)が鍵を握る

本稿の構成は、次のとおりである。まず2.では、長野県経済を取り巻く内外の経済情勢(現在・過去・未来)を概観する。次いで3.では、長野県経済の現在・過去(人口、経済規模、産業構造、景気動向など)を振り返る。これらを踏まえて、4.では長野県経済の未来を展望する。

## 2. 長野県経済を取り巻く内外の経済情勢

### (1) 世界経済の現在・過去・未来

#### 世界経済は複雑な「負の連鎖」に陥る

まず、世界経済の現在と過去の確認から始めよう。

世界経済は、2000年代に入って地域的な拡がり伴いつつ力強い拡大を続け「世界同時好

---

<sup>1</sup> 例えば、長野県「長野県ものづくり産業振興戦略プラン～未来を拓く次世代産業の創出～」(2012年3月)を参照。

況」(5%成長)を謳歌していた。しかし、2007年夏に米国サブプライム住宅ローン問題が表面化(住宅バブルの崩壊)した後、2008年9月に米リーマン・ショックが起きて世界の金融資本市場が動揺し、「100年に1度」(米グリーンズパン前FRB議長)といわれる金融経済危機に発展した(図表1参照)。この金融経済危機は、世界経済が高成長を持続する中で投資家のリスク感覚が鈍り、サブプライム住宅ローンなどの証券化に伴うリスクを投資金融機関等が過小評価していたために過剰なリスクがとられたこと(信用バブルの発生)への反動(信用バブルの崩壊)という、いわば「リスク再評価の過程」であるとされる。

(図表1)1930年代以降の世界の動きと日本経済

	世界経済	日本経済			
	主要事項	マクロ経済	産業	財政	金融
1930年代	世界大恐慌	昭和恐慌	生産活動停滞	高橋財政	国債の日銀引受
1940年代	第二次大戦・終結	戦時統制経済	生産活動停滞	軍事費の膨張	金融統制
1950年代	朝鮮戦争	戦後復興	朝鮮戦争特需	均衡財政	金融政策の復活
1960年代	ベトナム戦争拡大	高度成長 昭和40年不況	重化学工業化 輸出増加	国債発行再開	低金利政策 証券恐慌
1970年代	ニクソン・ショック 変動相場制移行 第一次石油危機 第二次石油危機	日本列島改造 狂乱物価 低成長移行	減量経営 省エネ型化	国債大量発行	過剰流動性 金融引締め マネー重視
1980年代	レーガノミクス プラザ合意 ブラックマンデー	ジャパンアズNo.1 バブル経済	日米貿易摩擦	財政再建 消費税導入	自由化・国際化 金融緩和 金融引締め
1990年代	ソ連崩壊 アジア通貨危機 IT革命・バブル	バブル経済崩壊 失われた10年 デフレ	三つの過剰(設備・雇用・債務)	財政構造改革 財政赤字拡大	金融緩和 大手銀行・証券破綻 ゼロ金利政策
2000年代	ITバブル崩壊 米同時多発テロ イラク戦争 世界同時好況 米サブプライム問題 リーマン・ショック	構造改革 民需主導の回復 経済危機	企業再生・改革 (リストラチャリング)	財政再建 財政赤字拡大	量的緩和と政策 金融再生プログラム 金融改革プログラム 金融正常化 金融緩和強化
2010年代	欧州政府債務危機	東日本大震災 建設投資循環	復興需要	財政赤字拡大 消費増税	ペイオフ発動 包括緩和

こうして世界経済は、「世界同時好況」から「世界同時不況」(2009年マイナス成長)に陥ったが、強力な金融緩和・金融システム安定化策や大規模な財政出動で2009年春頃には最悪期を脱し、急回復した。しかし、経済成長が減速に転じると、今度は経済構造が脆弱(低成長・財政赤字・経常収支赤字)な南欧ギリシャの財政危機が表面化して欧州政府債務(ソブリン)危機に発展し、その結果欧州向けの輸出減などを通じて他の先進国経済の停滞や新興国経済の減速も招くに至っている(図表2参照)。こうして世界経済は、「金融危機 → 財

政危機 → 実体経済悪化 → 金融・財政危機、「米国危機 → 欧州危機 → 新興国減速 → 世界経済悪化」という複雑な「負の連鎖」(悪循環)に陥っている。

(図表2)世界経済の見通し：高成長の新興国も減速傾向

		実質GDP成長率 %				
		2009年 (実績)	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
先進国計		△ 3.7	3.0	1.6	1.3	1.5
	米国	△ 3.1	2.4	1.8	2.2	2.1
	欧州(ユーロ圏)	△ 4.4	2.0	1.4	△ 0.4	0.2
	日本	△ 5.5	4.5	△ 0.8	2.2	1.2
新興国・ 途上国計		2.8	7.4	6.2	5.3	5.6
	アジア・途上国	7.2	9.5	7.8	6.7	7.2
	中国	9.2	10.4	9.2	7.8	8.2
世界計	△ 0.7	5.1	3.8	3.3	3.6	

(出所)IMF(2012年10月)

### 2050年には世界の半分がアジア経済

それでは、長期的にみた世界経済の未来はどうなるであろうか。これは、経済成長の3要因とされる資本(工場の増設など)、労働(人口の増減や教育水準の向上など)、生産性(新しい生産方式の導入など)が今後どのように推移するかにかかっている。

冒頭に紹介した英『エコノミスト』誌の『2050年の世界』の予測をみると、世界経済はグローバル化が進む中で年平均3.7%の成長を続け「アジアの世紀」(世界GDPの半分を占有)を迎える。中国は米国を追い抜いて世界一となるが、やがて成長は鈍化する(図表3・4参照)。すなわち、中国も日本と同様に少子高齢化に悩み、2025年に人口減少が始まって経済成長は止まり(2050年の実質経済成長率は2.5%)、人口構成の若いインドに人口で逆転される。こうして世界の主要7か国であるG7は、中国、米国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、メキシコで構成されることになる。また人口増加の半分をアフリカが占める「アフリカ化」が進行し、人口の配当(経済成長)を受けるタンザニアなどアフリカ諸国が新興国として台頭する(世界経済の成長エンジンのシフト)。

業種別には、経済がより豊かに、より洗練された段階に発展するにつれて、製造業の縮小とサービス業の増大が起きる(サービス化)。サービス業は、女性にとって相性が良く、活躍の機会が拡大する(女性化)。科学の中で、今後、生物学が最も進歩を遂げ、頂点に立つ。

このようにアジアが隆盛を極める中で、2050年に向けて日本のプレゼンス(存在感)は低下し、衰退に向かっていく<sup>2</sup>。GDPの平均経済成長率は1.0%程度に止まり、世界に占めるシェア(購買力平価ベース)は2010年の5.8%から2050年には1.9%にまで低下する。人口減少と超高齢化の進展(2050年における日本の平均年齢は52.7歳、米国のそれは40歳)がその背景である。

英『エコノミスト』誌による日本の未来予測が悲観的なのは、人口減少・超高齢化(労働力人口の減少)が進む中であって、今後の経済成長の成否の鍵を握る「創造的破壊によるイ

<sup>2</sup> 近年、人口減少と財政悪化に歯止めをかけられない日本は、「新衰退国(NDC: Newly Declining Country)」と揶揄されている。また欧米では、「日本化(Japanization)」という言葉が、1990年代初頭のバブル経済崩壊後のバランスシート調整過程でデフレに陥った日本の失敗を繰り返さないようにという警鐘の意味で使われている。

ノベーション」で日本が立ち遅れるとみているからである。日本は、かつての成功体験につながった「(欧米に)追いつき追い越せ」というキャッチアップ型の思考パターンからの脱却が必要とされ、それには「権威に挑戦することを自己規制」<sup>3</sup>することを止め、創造的な思考力を醸成するような「教育改革」が避けて通れない課題である。因みに、英『エコノミスト』誌は、ここ数十年を振り返って「よい教育がよい将来をもたらした」との結論を導き出し、今後「全世界的な中流階級の増大は教育の投資へ向かう」と予測している。

こうした英『エコノミスト』誌の予測を踏まえると、日本が世界におけるプレゼンスを維持・上昇させていくには、グローバル化(アジアの隆盛、世界経済の成長エンジンのシフト)、サービス化、女性化、高齢化(シニアマーケット拡大)の潮流を念頭において、イノベーション(革新、創造的破壊)を起こしていくことが必要である。

(図表3)世界GDPの長期予測：変わるスピード

		GDP			1人当たりGDP		
		2011-30	2031-50	2011-50	2011-30	2031-50	2011-50
世界全体		3.7	3.8	3.7	3.2	3.4	3.3
豊かな世界	北アメリカ	2.5	2.1	2.3	2.0	1.8	1.9
	日本	1.0	0.9	0.9	1.1	1.2	1.1
	西ヨーロッパ	1.8	1.9	1.8	1.7	1.9	1.8
新興市場	アジアの発展途上国	5.5	4.8	5.2	5.0	4.5	4.7
	中東と北アフリカ	4.7	4.7	4.7	3.9	4.0	3.9
	東ヨーロッパ	3.3	3.1	3.2	3.3	3.2	3.2
	ラテンアメリカ	3.6	3.7	3.7	3.1	3.4	3.3
	サハラ砂漠以南のアフリカ諸国	5.5	5.5	5.5	4.3	4.5	4.4

(出所) 英『エコノミスト』編集部(2012)

(図表4)世界のGDPに占める割合：半分はアジア

	購買力平価ベース(一部を除く) %		
	2010年	2030年	2050年
アジアの発展途上国	27.9	39.5	48.1
北アメリカ	21.5	16.9	12.3
西ヨーロッパ	18.7	12.8	8.9
ラテンアメリカ	8.7	8.5	8.5
中東と北アフリカ	4.8	5.8	6.9
東ヨーロッパ	7.0	6.5	5.6
サハラ砂漠以南のアフリカ諸国	2.6	3.6	5.1
日本	5.8	3.4	1.9

(出所) 英『エコノミスト』編集部(2012)

## (2) 日本経済・地域経済の現在・過去・未来

### 相次ぐショックで「経済老化」が加速

こうした世界の潮流を念頭において日本経済の近年の動向を振り返ってみると、2007年秋に景気後退局面に入り、米リーマン・ショックの打撃を受けて2008～09年にはマイナ

<sup>3</sup> 英『エコノミスト』編集部(2012)における解説(舟橋洋一)



ス成長に転落、2009年春に最悪期を脱したとはいえ、先行き不透明で厳しい局面が続いていた。こうした中で、日本経済は、2011年3月、東日本大震災・津波・原子力発電所事故の連鎖などに伴い国内供給力が大きな制約を受け、企業や消費者のマインドも落ち込んだ。さらに同年夏頃には欧州政府債務(ソブリン)危機が再燃し、海外需要が急減した。こうした中で投資マネーが比較的安全とされる円へ逃避したことを主因とする歴史的な円高(2011年10月、1ドル=75円台)が進行するなど、日本経済は需給両面からの相次ぐショックに見舞われた。

大震災後の国内景気は、生産設備の損壊、供給網の混乱など供給面の障害が解消されるに伴い持ち直してきたが、2011年夏頃から欧州を起点とする海外需要急減の影響を受けて足踏み状態に陥っている。今後は、復興需要の本格化や新興国経済の復調につれて緩やかな回復軌道に戻っていくとみられる。こうした需給両面の波は地域経済にも及んでいるが、地方の景気はまだら模様で、一進一退が続いている。海外生産移転も加わり、中小・零細企業には厳しい環境が続き、地域経済活性化が課題となっている。

一方、日本経済の動向を中長期的な観点で捉えると、経済成長率の趨勢的な低下が続く中で1990年代半ばから緩やかなデフレに陥るとともに、財政赤字が大幅に拡大している。対外面でも、貿易収支の黒字は1992年をピークに縮小傾向をたどり、2011年には大震災のための物流寸断や円高の急伸に伴う輸出減少や原発事故に伴う燃料費(液化天然ガス)の輸入増加が響いて、31年ぶりの赤字に転落した。なお、所得収支黒字(海外投資収益)は2005年に貿易黒字を逆転し、海外からの投資収益は増大しているため経常収支の黒字は維持されているが、貿易収支の悪化を主因に経常収支は2007年をピークに減少傾向に転じており、経常収支黒字国としての地位は揺らいでいる。

こうした長期経済停滞、デフレ長期化、財政赤字深刻化、貿易赤字転落・経常黒字縮小は、日本経済の活力が失われつつあることを反映した「経済老化」現象であり、大震災後の相次ぐショックを機にその進行が加速しているようにみえる。英『エコノミスト』誌による日本の未来予測からも明らかなように、こうした構造問題への対応が日本経済・地域経済の避けて通れない課題である。

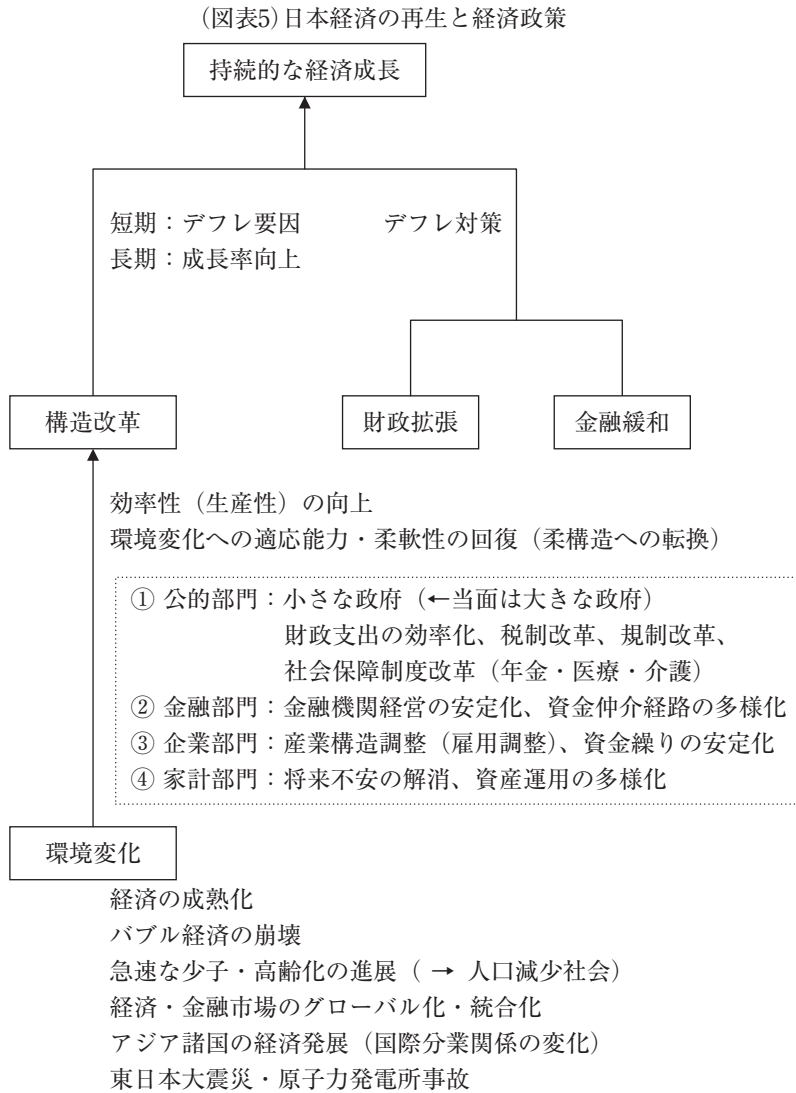
## 日本経済の再生には経済構造改革(体質改善)が不可欠

日本経済を取り巻く環境変化と政策対応の関係を整理したのが図表5である。日本経済を取り巻く環境は、1970年代の石油危機以降も、経済の成熟化に伴う産業構造調整、バブル経済の崩壊、急速な少子・高齢化の進行(人口動態の変化)、経済・金融市場のグローバル化・統合化、アジア諸国の経済発展(国際分業関係の変化)、さらには東日本大震災・原発事故というように時代とともに変化が続いてきた。これらのうち、1980年代に発生したバブル経済の後遺症(雇用、設備、債務の過剰)は2000年代前半までにはほぼ解消されてきたが、少子高齢化とグローバル化<sup>4</sup>への対応は遅れていた。

こうした問題に対応し、日本経済が持続的な成長軌道に復帰するには、経済構造改革(体

<sup>4</sup> 1990年代以降、グローバル化が進展し、中国、インド、ブラジル等の新興国が急成長した(先進国の低成長、新興国の高成長という逆南北問題)。その基本的な背景は、冷戦の終焉によって世界の広い地域が市場経済化し、先進国の技術・資本と新興国の豊富な労働力を結び付けて最適生産を追求する国際分業の可能性が広がったことである。こうして世界の成長エンジンが先進国から新興国へシフトし、グローバル化により景気変動が強まった。

質改善)が不可欠である。経済構造改革とは、生産性の低い分野から高い分野へ人的・物的資源をシフトし、それに合わせて資金とリスクの配分を変える「ヒト、モノ、カネ、リスクの最適配分」により、環境変化への対応(ショックの吸収)とともに、持続的な変化への適応能力・柔軟性の向上を図り、経済全体としての生産性を高めることである。



(参考) 最も強いものが生き残るのではなく、最も賢いものが生き延びるのでもない。  
唯一生き残るのは、変化(最も環境変化に敏感に対応)できるものである。  
(英国の生物学者チャールズ・ダーウィン「進化論」)

現在、経済再生に向けて具体的な政策対応や議論が行われている政策課題としては、成長戦略、財政再建・消費増税、原発・エネルギー政策、TPP参加問題などが挙げられる。

第1に、2020年までの政府の成長戦略である「新成長戦略」(2010年6月閣議決定)を東日本大震災・原発事故を受けて修正・発展させた「日本再生戦略」(2012年7月閣議決定)では、今後、成長が期待される重点分野として、環境(エネルギーを含む)、健康(医療・介護、高齢者ビジネス)、観光の「新3K分野」に加え、TPP参加に備えた改革が進む農業分野などが挙げられている。

第2に、財政再建(健全化)・消費増税に関しては、2012年8月に「社会保障と税の一体改革法案」が成立し、高齢化の進行等に伴って増大する社会保障費を賄うために消費税率が2014年4月から8%、2015年10月から10%に2段階で引き上げられることになった。一方で、年金や医療など社会保障の抜本改革は先送りされており、健全な財政と持続可能な社会保障をバランスの取れたものにしていく政策運営が望まれる。政府は経済成長(名目成長率3%、実質成長率2%)を目標に掲げ、「財政再建と経済成長の両立」を図る方針を示しているが、景気が回復しない中で消費税率が引き上げられると、消費の落ち込みなど経済への悪影響が出る恐れもある。

第3は、原発・エネルギー問題である。今回の原子力発電所事故を踏まえ、政府は、2012年9月、「2030年代の原発稼働ゼロ」を目指す方針を盛り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略」をまとめた。これは、原発の廃棄と維持の両方向の議論を併記し、矛盾や実現性の危うさを抱える内容となった。その後、エネルギー政策の基本方針が閣議決定されたが、戦略そのものの閣議決定は見送られた。このように、原発ゼロ社会に向かうかどうかは不透明であるが、「環境と経済の両立」を図りながら「循環型社会」を目指して、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの開発に向けた動きは具体化するとみられる<sup>5</sup>。

第4の課題は、アジア太平洋地域の成長力を取り込もうとするTPPへの参加とそれに備えた農業の再生である。TPP問題は2010年秋に民主党を中心とした管内閣で問題提起されて以来、国論を二分するテーマの一つとなっている。TPPは経済成長著しいアジア太平洋地域の経済連携協定(EPA)であり、米国が参加し、原則(例外なき)自由化を目指している。日本にとっては、グローバル化(新興国の急成長)と少子高齢化(国内市場の縮小)への対応策とされている。すなわち、アジア太平洋地域での貿易自由化や経済連携強化によりアジアの成長力を取り込むとともに、国内産業の構造改革(体質改善)を促し生産性の向上を図る効果が期待されている。一方で、農業への影響(関税全廃による農産物生産額の減少や農業の多面的機能の喪失)のみならず、医療など国民生活のさまざまな分野に大きな影響や変化をもたらす可能性があると指摘されており、交渉参加に向けた関係国との協議は捗々しくない。

日本の農業が衰退の危機にあることを考えれば、農家の所得補償といった「守りの姿勢」ではなく、農業を教育、医療、観光、再生可能エネルギーなどを巻き込んだ裾野の広い成長産業と捉え、農家の創意工夫を引き出す「攻めの姿勢」で農業再生を図るべきであろう<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> 東日本大震災・原発事故発生を機に、エネルギー政策の見直しが始められている。まず、2012年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始された。買い取り対象は、太陽光、風力、中小型の水力、地熱、バイオマスの5種で、費用は電気料金に上乘せされる。また、環境省は、2030年までに洋上風力、地熱、バイオマス、海洋エネルギーの4分野における発電能力を2010年度の6倍以上に拡大する、という新たな目標をまとめた。



また農業の多面的な機能（国土保全、保水、景観、文化等）はいわば準公共財であり、公的支援による一定の保護が正当化されるとともに、農業関係者だけでなく広く国民・住民がかかわっていくべき課題である。農業の多面的な機能を守るには「多面的な担い手」が必要であり、地方自治体や農業関係団体、産業界・企業、地域銀行等が相互に連携しつつ農業経営の効率化、担い手の拡充、6次産業化・流通効率化などの各面で、農業の競争力強化に向けて積極的に貢献すべきであろう。

### 地方では人口減少により閉塞感が強まる

英『エコノミスト』誌は経済長期予測に当たって人口動態の変化に注目しているが、多くの地方ではすでに人口減少社会に入り、経済停滞の要因となっている。

日本の総人口は2000年代半ば頃に増加が止まった後もほぼ横ばいで推移してきた（人口静止社会）が、少子高齢化の進行で働き手である生産年齢人口（15～64歳）がバブル経済崩壊後の1990年代半ばから減少に転じる（労働供給面から潜在成長力の押し下げに作用）一方、平均寿命が延びて老年人口（65歳以上）が増加し（少子高齢化）、こうした人口構成の変化が経済発展の重荷になってきた（人口オーナス）。世界人口の拡大が続く中で、今後日本は国内需要が収縮する「人口減少社会」に移行する。日本の総人口（2010年、約1億2800万人）は30数年後の2048年には1億人を割り、さらに50年後（2060年）には3割減となり、年齢別構成では生産年齢人口がほぼ半減となる一方、老年人口（65歳以上）は2割近く増加し、総人口の4割を占める超高齢社会になると推計されている<sup>7</sup>。

こうした中で、大都市圏を除く多くの地域では全国に先駆けて「人口減少社会」を経験している。大震災の影響を含め、少子高齢化と人口減少が加速する地域では閉塞感が強まっており、地域活性化に向けた取り組みに期待が高まっている。

## 3. 長野県経済の現在・過去

### (1) 長野県のプレゼンス

#### 長野県の人口・経済規模の全国シェアは1.7%

そこで、長野県経済に焦点を当てて現在（現状）を把握しておこう<sup>8</sup>。

長野県は周囲を急峻な山々に囲まれ、面積は全国第4位で南北に長く、気候は場所により多様である。県内は、山岳などの地理的条件によって、北信（善光寺平）、東信（佐久平）、中信（松本平、諏訪盆地）、南信（伊那谷）と呼ばれる比較的独立した地域に分断され、各地域がそれぞれ特色のある文化、経済圏を形成してきた。

<sup>6</sup> 元農林水産事務次官の高木勇樹氏は、「日本の農業は、耕作放棄地の増大や担い手不足の深刻化で、農業所得がこの20年間で半減するなど衰退の危機にある。負の連鎖を断ち切る構造改革が待たなしの状況で、TPP交渉参加は長い目でみれば農業にとってプラスになる。販売力や商品開発力を持つ企業と生産ノウハウを持つ農家が互いに得意分野で協力すれば競争力強化につながる。農家の創意工夫を引き出す農政への転換も大切で、戸別所得補償ではなく、お金の使い方を農家の自主性に任せれば、農家は所得を最大化するために、市場環境をみながら農業経営をするようになる。」と農業関係者のTPP反対論に異を唱えている（日本経済新聞2011.11.23）。

<sup>7</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012年1月推計）を参照。

<sup>8</sup> 太田・木内（2012）を参照。

長野県経済の現在(現状)を把握するに際して、まず長野県の人口を確認しておこう(図表6参照)。長野県の人口は、2012年1月1日現在で214万人(2009年10月1日現在216万人)と、全国シェア1.7% (約60分の1)を占めている。全国47都道府県の中では第16位(上から約3分の1)に位置しており、人口同規模の都道府県としては、第15位の宮城県(約234万人)、第17位の岐阜県(209万人)がある。

また長野県の経済規模として、国のGDP(国内総生産)に相当する県内総生産(GPP<sup>9</sup>)をみると、2000年度に8兆9,007億円とピークを記録した後、急速に減少し、2009年度は7兆9,185億円とピークの89%の水準で低迷しており、全国シェア(長野県のGPP / 日本のGDP)は1.7%である(全国第15位)。1人当たり県内総生産(GPP)・国内総生産(GDP)で比較すると(2009年度)、長野県は約367万円と全国の約372万円より少し低い水準である。この背景には、川下(大手企業や行政)に部品や製品等を供給する川上型企業が多く、下請け比率が高い(低付加価値)という産業構造が影響しているとみられる。

一方、県経済全体の所得水準を表す1人当たり県民所得<sup>10</sup>でみると(2009年度)、長野県は約270万円(前年度比△1.1%)とリーマン・ショック(2008年秋)後の落ち込みが大きい全国の約279万円(同△4.3%)を下回り(全国比96.8%)、ピークの2000年度(約313万円)に比べると86%の水準に低迷している(全国第14位)。また、家計の所得水準を表す月額賃金(残業代などを差し引いた基本給である所定内給与額、2011年6月分)は273,600円(全国第20位)と、全国平均(296,800円)の92%に止まっている。

(図表6) 長野県の人口と経済規模：全国シェア1.7%

	長野県 (A)	全国 (B)	全国比 (A / B)
人口 (2009年10月1日)	216万人	1億2,751万人	1.7%
GPP・GDP (2009年度)	7兆9,185億円	474兆円	1.7%
1人当たりGPP・GDP (2009年度)	約367万円	約372万円	98.6%
1人当たり県民所得 (2009年度)	約270万円	約279万円	96.8%
月額賃金 (2011年の賃金統計調査)	273,600円	296,800円	92.2%

## (2) 長野県の産業構造と景気動向

### 長野県は比較的バランスの取れた産業構造

長野県の産業構造をみると<sup>11</sup>、経済・産業社会の発展(経済の成熟化)につれて、農林業などの第1次産業を中心とした産業構造からの転換が進み、第2次産業が飛躍的に発達した(図表7参照)。すなわち、第2次世界大戦前には製糸産業が盛んで「製糸王国」と呼ばれ、戦後に製糸産業が廃れた後は諏訪盆地周辺(諏訪・岡谷地域)にカメラ・腕時計・オルゴール等の精密機械工業が発展し「東洋のスイス」として甦り、さらにはプリンター・パソコン等の情報機器(ハイテク)分野で世界一のシェアを誇る製品(部品)を数多く供給する地位を築き上げてきたほか、自動車部品等の分野への進出も活発化した。一方、恵まれた自然環境と豊富な観光資源に支えられ、観光産業がリゾート地として注目を集めるとともに、縮小

<sup>9</sup> GPPは、Gross provincial products(県内総生産)の略。

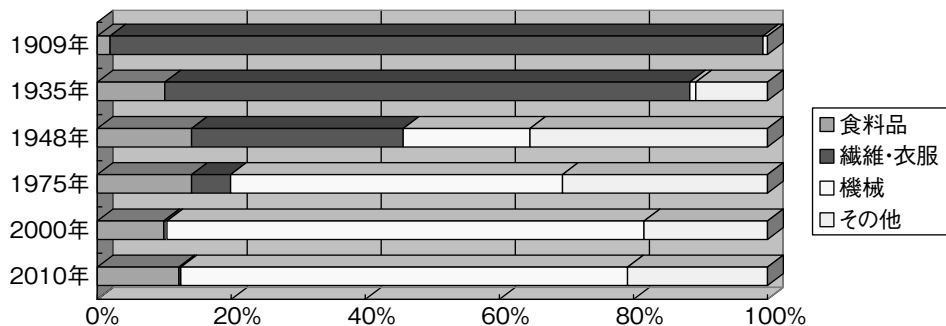
<sup>10</sup> 固定資本減耗分を除き家計や企業に分配された所得で、県外からの純所得を含む。

<sup>11</sup> 長野県産業構造の発展過程については、太田・木内(2012)を参照。

傾向をたどる農業も園芸作物の分野で高い全国シェアを誇ってきた。

しかし、円高の進行や新興国の急成長などを背景として、2000年頃を境に輸出比率の高い加工組立型の精密・電気機械を中心とする生産拠点の海外移転が活発化したことから、県内製造業は縮小に転じ、技術・知識集約型へのシフトが進行している。その半面、観光業・医療福祉分野を中心に第3次産業への移行が徐々に進んでいる。

(図表7)長野県製造業の産業構造の長期的な変化



(出所)日本銀行松本支店

(注)統計改訂が行われているため、2010年は2000年以前とは連続しない。

因みに、県内総生産(2009年度)を産業別にみると(図表8参照)<sup>12</sup>、第1次産業2%(全国1.2%)、第2次産業32%(同24%)、第3次産業70%(同75%)となっている。このように長野県は、第2次産業の構成比が32%と全国(24%)より8%ポイント高く、製造業が基幹産業として県内経済を牽引してきたのが特徴(ものづくりの県)であるが、2000年度(38%)に比べ6%ポイント低下しており、その牽引力は後退してきている。他方、農業を中心とする第1次産業の構成比(2%)は全国(1.2%)の2倍近く(農家戸数全国一の農業県)、また自然環境や観光資源に恵まれた観光産業(観光県)と農業が相互に補完しながら発展するなど、長野県は全体として「比較的バランスの取れた産業構造」を形成してきたといえる。

(図表8)産業別県内総生産(生産側・名目)の推移

	2000年度 (A)		2009年度 (B)		B - A	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%ポイント)
第1次産業	1,897	2.1	1,595	2.0	△ 302	△ 0.1
第2次産業	34,149	38.3	25,234	31.9	△ 8,915	△ 6.4
第3次産業	56,387	63.4	55,167	69.7	△ 1,220	6.3
その他	△ 3,425	△ 3.8	△ 2,811	△ 3.5	614	0.3
県内総生産	89,007	100.0	79,185	100.0	△ 9,822	-

(出所)長野県企画部「長野県の県民経済計算の概要」(2009年度)より筆者作成

### 長野県の景気は海外との連動性が高く、振幅が大きい

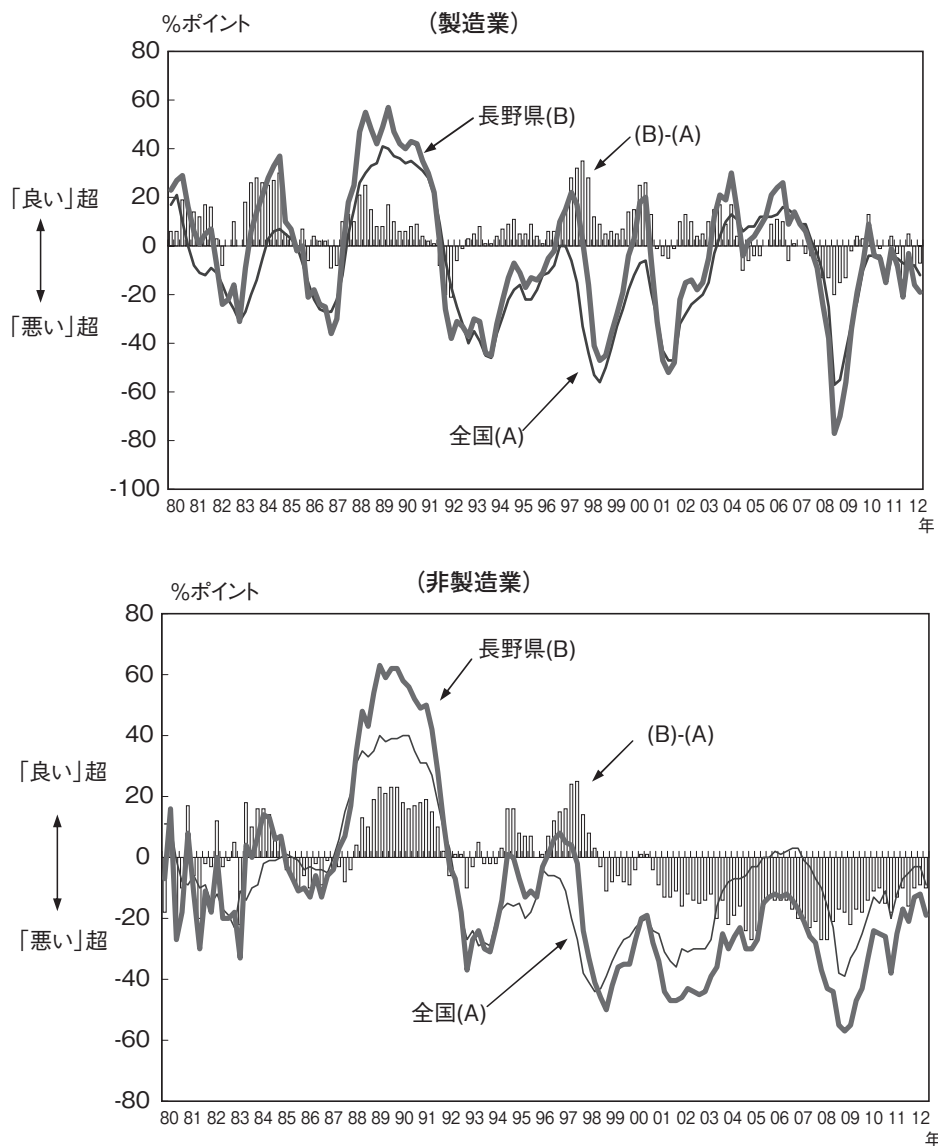
長野県の景気動向をみると、外需依存の産業構造を反映して、「海外景気との連動性が高

<sup>12</sup> 分類不能が存在するため、構成比は100%にはならない。

い」のが特徴である。最近の県内経済は、世界的な金融危機の影響による大幅悪化が2009年夏頃から下げ止まり、大震災の影響もほぼ解消して緩やかに持ち直してきた後、「横ばい圏内の動き」となっている(日本銀行松本支店、2012年11月)。

産業別の動きを日本銀行松本支店が発表している長野県短期経済観測調査結果(短観)の業況判断指標(DI)でみると、製造業と非製造業では様相が異なる(図表9参照)。

(図表9)日銀短観の業況判断指標(DI):長野県と全国との比較



(出所)日本銀行松本支店

製造業の業況感は、全国に比べ景気変動の振幅が大きい。これは、電子部品、電気機械、精密機械といった輸出関連や景気振幅の大きい業種のウェイトが高いという産業構造を反映したものである。しかし、平均してみれば全国より良好で、長野県における製造業の基盤がしっかりしている。近年の動向をみると、2007年12月に全国を下回った後マイナスに陥ったが、2009年3月を底に持ち直しに転じた。その後2010年3月には全国を上回り、同年9月には11期振りにプラスに転じた。東日本大震災後の落ち込みもほぼ解消したが、2012年9月には海外の需要低迷を受けて大幅に悪化した。

一方、非製造業の業況感は、1988～90年のバブル経済期には観光・スキーのブームや高原リゾートの追い風に乗って絶好調で、1996～97年も長野冬季オリンピック(1998年2月開催)・高速道路建設(1995年以降建設)といった特需に沸いたが、この特需が剥落した1998年頃からはマイナスに陥り、全国よりも悪い状況で推移してきた。近年の動向をみると、2007年3月から悪化が続いていたが、2009年6月を底に持ち直しに転じた。大震災後に悪化したものの、観光客の増加などにより震災前の水準を回復、さらに個人消費や住宅投資などの堅調な内需に支えられてリーマン・ショック前の水準を回復、2009年9月以来3年ぶりに製造業を上回っている。

その結果、全産業の業況感は、製造業の振幅を受ける形で2009年3月を底に緩やかな回復に転じ、2010年9月には水面下ながら全国を上回った。しかし、その後は全国を下回る水準で一進一退の動きを続けている。

#### 4. 長野県経済の未来

3.で述べたように、長野県経済は、近年、少子高齢化・人口減少やグローバル化・新興国高成長・円高進行などを背景として、県内経済を牽引してきた製造業が縮小に転じ、また観光産業も消費者のニーズの変化に対応しきれない状況で、公共投資にも景気浮揚効果を期待できないとあって、県内経済・産業の活性化が課題となっている。地域活性化には、地域の企業や銀行等による個別的な取り組みだけでなく、「地域力」すなわち地域としての魅力や価値を向上させ、地域経済の持続的な成長を実現させる「総合的な経済力」の発揮が必要である<sup>13</sup>。

以下では、長野県経済にとっての主要な課題として、少子高齢化・人口減少への対応、新興国台頭・円高進行による産業空洞化への対応、観光産業の再生、TPP参加に備えた農業の再生を取り上げる<sup>14</sup>。

##### 少子高齢化・人口減少への対応

今後の長野県経済にとって最大の課題は、少子高齢化・人口減少に伴う経済停滞への対応である。都道府県別の人口統計(国勢調査)をみると、直近5年間(2005年→2010年)で人口が増えたのは東京都、神奈川県など9都府県で、兵庫県、静岡県など6府県では減少に転じ、それ以外の長野県など32道県のほとんどで人口減少のピッチが早まっている(図表10参照)。

<sup>13</sup> 地域力再生機構(仮称)研究会(2007)を参照。

<sup>14</sup> 太田(2012)を参照。





人材育成などが挙げられる。

### 新興国台頭・円高進行による産業空洞化への対応

第2の課題は、新興国台頭・円高進行による第2次産業の空洞化への対応である。

前述のように、1990年代以降、それまで県内経済を牽引してきた製造業の海外シフト(生産拠点の海外移転)が進み、2000年頃を境に長野県の製造品出荷額が急激に減少した。

この急減の要因としては、グローバル化が進展する中で、「世界の工場」と呼ばれるようになった中国や東アジアの国々など新興国の台頭と円高の進行が挙げられる。円高になると、国内からの輸出が不利となり、県内中核企業においても価格競争力の維持のため、輸出比率の高い加工組立型の精密・電気機械を中心として生産拠点の海外移転が進展した。それまでに例をみないほど海外シフトが進んだ背景としては、取引先の海外への生産拠点展開に伴うユーザー企業追随型の海外シフトが進展した面もある。

近年の動向をみると、リーマン・ショック(2008年秋)後の世界的な金融経済危機や欧州政府債務(ソブリン)問題の再燃などの影響で資金の逃避先として日本円が買われたことなどから、2011年には1ドル=75円台の歴史的な円高が進行し、長野県経済も大きな打撃を受けている。すなわち、県内企業においても新興国との激しい競争にさらされている加工組立型の精密・電気機械を中心とした海外シフトが一段と進んでいる<sup>18</sup>。その結果、製造業を中心とした県内産業の空洞化が進行し、雇用喪失が深刻な社会問題となっている。

今後は、グローバル化の進展、とくにアジアの隆盛(中国の成長は次第に鈍化)を念頭において、地域の企業にも、価格競争をできるだけ回避し、多様な市場(顧客)のニーズを踏まえた製品差別化のためのイノベーション(革新)を持続する経営戦略が求められる。

### 観光産業の再生

第3の課題は、観光産業の再生である。経済の成熟化に伴う国民の価値観や意識の多様化が進むにつれて産業構造の転換が進み、雇用の吸収先としてもサービス業が重要になってくる。こうした中で、観光産業は、長野県の基幹産業に発展することが期待されている。

しかし、前述のように、長野県の観光産業は、観光・宿泊客の低迷が続いている。その原因を長野県の二大観光資源である温泉とスキーを例に考えてみよう<sup>19</sup>。近年、その両者共に集客力を低下させており、県内経済にとって大きな打撃となっている。スキー観光による経済効果は、直接的な消費に止まらず、近隣農村・地域における雇用や周辺産業への波及効果など広範囲にわたった。スキープーム期には安定的な雪さえ確保できれば、あとは次々と訪れるスキー客をさばくだけで収益を上げることができた。そうした成功体験が、現在要求されるスキー客の視点に立ったサービスや施設の設備・投資を遅らせることとなった。温泉地観光でも、同様に、団体客から個人客へのウェイトの変化、温泉プラス・アルファの要素への期待など、観光客の多様化するニーズの変化に対応した受け入れ態勢やサービスづくりができていない面があったため、観光・宿泊客の減少につながった。

こうしたことから、近年、豊富な観光資源を活かし、成長著しいアジアを中心とする外

<sup>18</sup> 中国に進出している長野県内企業(2012年8月末時点)は265社(都道府県別で11位)で、うち製造業が196社と4分の3を占め、次いで卸売業36社、サービス業11社の順となっている(帝国データバンク調査)。

<sup>19</sup> 長野経済研究所(2005)を参照。

国人を含む観光客の誘致に期待をかけてきた<sup>20</sup>。しかし、昨今の円高の進行は、2011年3月に発生した東日本大震災・原子力発電所事故、長野県北部地震などによる風評被害とも相まって、観光業界の努力を削ぐ結果となっている。

長野県は、東京・名古屋・大阪などの首都圏、大都市圏が近く高速自動車道や新幹線などの高速交通網も整備されてきたため、今後観光産業が基幹産業として発展する素地(可能性)は十分にある。今後長野県の観光産業の発展には、外国人を含む観光客の視点に立ったサービスや施設整備などの対応が課題である。とりわけ、「見る」観光から「体験型」さらには「滞在型」の観光へという観光客のニーズの変化・多様化に対応することが必要である。具体的には、TPP参加を見据えて農業再生が進む農業(農村)とのコラボレーションである「観光農業」の開拓が挙げられる。また「ものづくり」の強みを活かした産業遺産(産業文化財)の再発見と観光資源化による「産業観光」も発展の可能性がある<sup>21</sup>。さらに、第1次、2次、3次の産業を掛け合わせた6次産業化<sup>22</sup>と絡めた観光資源の発掘も検討に値しよう。このように、観光客のニーズの多様化や環境変化に対応した新たな視点で、観光客を受け入れる態勢・サービスづくりや魅力的な街づくりに取り組むなど、観光のあり方を問い直すことが求められている。

## 農業の再生

第4の課題は、アジア太平洋地域の成長力を取り込もうとするTPP参加に備えた農業の再生である。長野県に対する影響をみると、輸出関連産業のウェイトが高いため、TPP参加による輸出競争力の回復・向上(貿易面での競争条件の平等化が進む)が図られるという利点がある。一方で、農業へのマイナスの影響が大きく、関税撤廃・追加対策なしの前提では県内農産物の生産減少額は△685億円程度(2008年産農業産出額の4分の1程度)で、食料自給率(カロリーベース)は53%から20%に低下すると試算されている(2010年秋、県農政部試算、図表11参照)。なお、本県の主力品目である野菜・果樹等の園芸作物については、本試算の対象外だが、これらの影響は小さいと考えられる。

政府は、TPP参加に際しては、農業の大規模化、担い手の拡充などによる活力ある農業の再生を図るとしている。こうした対応策に関しては、長野県の農業は中山間地が多く、大規模化による競争力強化には限界があるとの指摘もある<sup>23</sup>が、政府による農業再生に向けた対策を活用し農業改革を進めるチャンスと捉えるべきではないか。

<sup>20</sup> 県外からの観光客の消費(財・サービスの購入)は、概念上「移出」であり、県外への工業製品の販売と経済効果(県外からお金を稼ぐ)は同じである。同様に、訪日外国人観光(インバウンド観光)と輸出の経済効果(海外から外貨を稼ぐ)は同じである。

<sup>21</sup> 須田(1999)を参照。

<sup>22</sup> 一般的に農林漁業者が農水産物の生産(第1次産業)だけでなく、食品加工(第2次産業)や流通・サービス(第3次産業)にもかかわって業務展開していく経営形態。1次×2次×3次=6次ということで6次産業化と呼ばれる。

<sup>23</sup> 長野県「国際的な経済連携に関する対策会議」(2011年11月設置)の初会合(12/16)では、本県産業及び地域社会への今後の影響を把握し、国への提言及び県の対応を検討するとし、長野県の農業は中山間地が多く、大規模化による競争力強化には限界があるほか、農業のみならず、医療など国民生活のさまざまな分野に大きな影響や変化をもたらす可能性があるとの指摘されている。

(図表11)農産物の関税が全廃された場合の農業への影響(試算)

	長野県	日本
農産物の生産減少額	△ 685億円程度	△ 4兆1000億円程度
食料自給率(カロリーベース)	53% → 20%	40% → 14%
農業の多面的機能の喪失額	不明	△ 3兆7000億円程度

(備考)米・小麦・牛肉・乳製品など主要19品目(長野県はこのうち7品目)について、全世界を対象に直ちに関税を撤廃し、何らの追加対策も講じない場合の農業への影響についての農林水産省及び長野県農政部の試算(2010年秋)をもとに筆者作成。

### 「攻めの姿勢」で長野県の「未来を切り開く」

それでは、地域経済・産業の再生に向けてどのような処方箋を描けるであろうか。原則論で言えば、地域は国の縮図(相似形)ではなく、地域の特性に根ざした豊かな多様性が求められる。そして特性を異にする地域間の競争が行われることによって、自立した活力ある地域社会が創造される。「国から地方へ」という地域主権(地方分権)の時代は地域ブランドを競う「地域間競争の時代」であり、創意工夫する力(競争力)のある地域が生き残る。

これまでみてきたように、世界的な経済構造の変化に伴って、長野県の製造業は製糸産業から精密・電気機械工業、さらにはIT産業へと展開してきた。農業も、養蚕の衰退に危機感を抱いた農家の米作から園芸作物への転作が奏功し、高原野菜などで産地ブランド化に成功した。逆境を跳ね返す「優れた転換能力」が長野県民の持ち味といえる。環境変化に対応し比較優位性を活かして新たなものに取り組むチャレンジ精神といってもよい。地域の中小企業にも、成長著しいアジア市場や国内高齢者向け市場の拡大など内外の多様な市場(顧客)のニーズを開拓する経営戦略が求められる。

今後、成長が期待される重点分野としては、環境(エネルギーを含む)、健康(医療・介護、高齢者ビジネス)、観光の「新3K分野」に加え、農業分野などが挙げられる。このうち、環境分野における再生可能(自然)エネルギーの開発は、自然豊かな長野県のイメージと合い、可能性を秘めている。健康分野の医療・福祉産業や高齢者ビジネスも、健康長寿の長野県にマッチする。観光分野も、観光農業、産業観光、インバウンド観光(訪日外国人観光)など方策は多彩である。農業分野については、これまでの縮小均衡を打破し、TPP参加をバネに強い農業を再生するための農業改革のチャンスと捉えるべきである。さらにサービス化の流れの中で、新たな分野を中心に女性の活躍の機会も拡大してこよう。人口減少社会を生き抜くには、環境変化に対応し、多彩な産業分野において「攻めの姿勢」で長野県の「未来を切り開く」ための「創造的な思考力」の醸成がますます重要になってくるといえよう。

こうした中で、中小企業などに対し貸付条件の変更などの支援に努めるよう金融機関に義務付けた「中小企業金融円滑化法」(2009年12月施行)が2013年3月に最終期限を迎えるため、地域の中小企業の倒産増が懸念されているが、地域力再生の視点から中小企業の自立支援に取り組む契機とすべきであろう。

最後に、企業と消費者との関わりについて触れておこう<sup>24</sup>。企業の消費者対応は、「苦情処理中心」の段階から「商品・サービスの改善につなげる」段階へ、次いで「コールセンターでの対応」の段階へと進化してきたが、市場が顧客主導型へと変容を強めた現在では、「経営での重要な役割」の段階へとさらに重要性が増している。

<sup>24</sup> 日本産業協会「消費生活アドバイザー通信講座」(2012年)を参照。



今後は、企業が社会的責任(CSR)を自覚するとともに、消費者が購買活動を通じて企業活動を変え、ひいては社会を変革する「消費者市民社会」<sup>25</sup>の確立が課題である。人口減少社会では、教育水準の向上により、生産性を高めるとともに、消費者力を発揮することにより、安心・安全な社会を構築していくことが求められている。

#### 【参考文献】

- 飯塚 徹「長野県経済の長期展望(2020年の長野県産業の予想図)」『地域総合研究』第12号、松本大学・松本大学地域総合研究センター、2011年
- 英「エコノミスト」編集部「2050年の世界」文芸春秋、2012年8月
- 太田 勉「地域経済と金融(研究ノート)」『地域総合研究』第5号、松本大学・松本大学地域総合研究センター、2005年
- 太田 勉「中小企業の経営革新と金融機関の情報戦略」中小企業金融公庫『中小公庫マンスリー』2005年10月
- 太田 勉「金融改革と信用秩序－金融システムの安定性と効率性－」松本大学出版会、2006年
- 太田 勉「将来の金融システムと地域金融」松本大学『松本大学研究紀要』第6号、2008年
- 太田 勉「世界的な金融危機と中小企業金融」松本大学『松本大学研究紀要』第7号、2009年
- 太田 勉「地域版『産業金融』がビジネスモデルに」『金融ジャーナル』2009年5月
- 太田 勉「地域主権改革に関する一考察」松本大学『松本大学研究紀要』第10号、2012年1月
- 太田 勉「地域活性化における地元行の役割」『金融ジャーナル』2012年4月
- 太田 勉・木内俊介「長野県経済の将来構想－海外をモデルにした地域経済再生のシナリオ－」松本大学太田勉研究室、2012年4月
- 糸井裕至「2030年の長野県の人口見通しと課題」『経済月報』長野県経済研究所、2011年12月
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年1月推計)
- 白川方明「グローバル化と人口高齢化：日本の課題」2011年12月
- 須田 寛「観光の新分野 産業観光」交通新聞社、1999年
- 総務省統計局「2010年国勢調査の結果」2011年3月 <http://www.stat.go.jp/>
- 総務省統計局「全国人口推移」『全国推計人口』 <http://www.stat.go.jp/>
- 地域力再生機構(仮称)研究会「最終報告」2007年12月
- 帝国データバンク「長野県産業構造分析調査」 <http://www.tdb.co.jp/report/>
- 内閣府「消費者市民社会への展望－ゆとりと成熟した社会構築に向けて－」(平成20年版国民生活白書) 2008年
- 内閣府国民経済計算部「平成21年度の県民経済計算について」2012年2月
- 長野県経済研究所『創生 長野経済』信濃毎日新聞社、2005年
- 長野県「長野県産業振興戦略プラン～メイド・イン・NAGANOを世界へ～」2007年3月
- 長野県「“活力と安心”人・暮らし・自然が輝く信州(長野県中期総合経営計画)」2007年12月
- 長野県「長野県 近代歴史」『長野県 推計人口』 <http://www.pref.nagano.jp/>
- 長野県企画部「長野県の県民経済計算の概要」(2009年度)2011年12月
- 長野県「新たな総合5カ年計画」2012年2月 <http://www.pref.nagano.jp/>
- 長野県「長野県ものづくり産業振興戦略プラン～未来を拓く次世代産業の創出～」2012年3月
- 日本銀行松本支店「長野県産業の特徴」『長野県主要統計』 <http://www.3.boj.or.jp/matsumoto/>
- 日本産業協会「消費生活アドバイザー通信講座」2012年
- 松本市「松本市工業ビジョン基礎調査報告書」2007年3月
- 丸山一昭・岩中祥史「不思議の国の信州人」KKベストセラーズ、1994年

(2012年11月6日記)

<sup>25</sup> 内閣府「消費者市民社会への展望－ゆとりと成熟した社会構築に向けて－」(平成20年版国民生活白書)を参照。